

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第78期) 至 平成28年12月31日

キヤノン電子株式会社

(E02301)

第78期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノン電子株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第78期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	キャノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 卷 久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494-23-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 石 塚 巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目5番10号
【電話番号】	03-6910-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 石 塚 巧
【縦覧に供する場所】	キャノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	105,450	98,016	95,482	89,373	83,290
経常利益 (百万円)	10,652	10,877	10,524	10,677	7,959
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,213	7,249	7,377	6,951	5,553
包括利益 (百万円)	6,857	8,257	8,156	5,823	5,426
純資産額 (百万円)	68,202	73,953	75,996	78,539	81,515
総資産額 (百万円)	91,061	96,013	101,542	101,780	103,171
1株当たり純資産額 (円)	1,632.84	1,771.12	1,860.60	1,922.83	1,995.58
1株当たり当期純利益 (円)	147.68	174.26	178.77	170.31	136.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	76.7	74.8	77.1	78.9
自己資本利益率 (%)	9.4	10.2	9.9	9.0	6.9
株価収益率 (倍)	12.8	11.1	10.7	11.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,950	4,446	10,159	10,547	7,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,774	△3,100	△4,217	△18,121	△8,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,495	△2,492	△3,989	△2,450	△2,447
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,489	27,326	29,476	19,189	16,040
従業員数 (名)	6,073	5,477	4,839	4,440	4,314

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第74期及び第75期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期、第77期及び第78期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	92,217	86,409	84,943	80,127	74,137
経常利益 (百万円)	10,681	11,185	10,407	10,211	7,815
当期純利益 (百万円)	6,032	7,794	6,935	6,603	5,600
資本金 (百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数 (株)	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540
純資産額 (百万円)	69,385	74,817	77,507	80,896	83,946
総資産額 (百万円)	89,970	94,915	102,276	102,839	104,138
1株当たり純資産額 (円)	1,662.24	1,793.09	1,898.82	1,981.93	2,056.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	143.38	187.38	168.06	161.79	137.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	78.6	75.8	78.7	80.6
自己資本利益率 (%)	8.9	10.8	9.1	8.3	6.8
株価収益率 (倍)	13.2	10.3	11.3	12.4	12.8
配当性向 (%)	41.8	32.0	35.7	37.1	43.7
従業員数 (名)	1,802	1,765	1,750	1,737	1,713

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第74期及び第75期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期、第77期及び第78期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社（現キャノンエスキースシステム株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社（当社持分62.0%）とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社（現キャノン電子テクノロジー株式会社）の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分87.9%）とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。
平成21年12月	東京本社開設。
平成22年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社（現キャノン電子テクノロジー株式会社）を完全子会社とする。
平成22年5月	イーシステム株式会社（現キャノンエスキースシステム株式会社）を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社（うち連結子会社9社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、主として親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット及びレーザーสキャナーユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。

レーザーสキャナーユニットは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

在外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

在外子会社であるCanon Electronics Vietnam Co., Ltd. は主にキヤノン株式会社の生産子会社から製造を受託し、キヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

電子情報機器

主な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キヤノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

その他

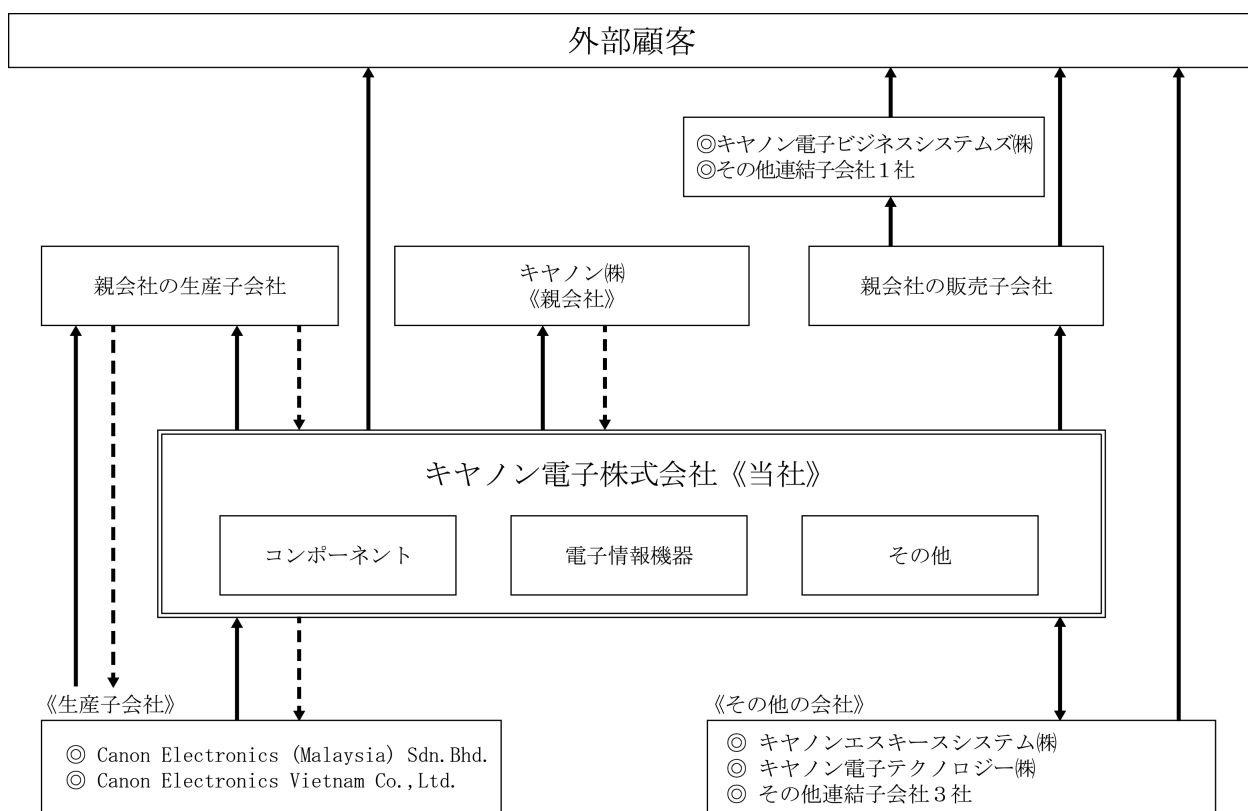
情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノンエスキースシステム株式会社は顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子テクノロジー株式会社はソフトウェアの開発・販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ◎・・・連結子会社
- ・・・製品の供給・サービスの提供
- ・・・部品の供給

4 【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 55.4%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$54,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ㈱ 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
キヤノン電子 テクノロジー㈱ (注) 2 東京都港区	百万円 2,400	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 2名
キヤノン エスキースシステム㈱ 東京都港区	百万円 100	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
その他4社 (内、連結子会社4社)	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	2,706
電子情報機器	472
その他	762
全社(共通)	374
合計	4,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,713	39.1	15.9	5,548,212

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	802
電子情報機器	472
その他	65
全社(共通)	374
合計	1,713

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー等を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,483名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

② 連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の世界経済は、英国および米国における政治情勢の変動や金融市場の動向などにより、総じて弱めに推移しました。中国をはじめとするアジア経済は、想定された経済成長率を下回るなど、全体として景気は緩い回復に留まりました。また、国内経済は、世界経済の減速基調に伴う輸出の伸び悩みや円高傾向などの影響から依然として力強さに欠け、足踏み状態が続きました。このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開するとともに、宇宙関連など新規事業への取り組みにも注力しました。また、グループを挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みを行いました。当期の連結売上高は832億90百万円（前期比6.8%減）、連結経常利益は79億59百万円（前期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億53百万円（前期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンポーネント

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け売上は減少しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品立ち上げの影響もあり、販売数および売上は前年並みに推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は441億81百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は68億90百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

②電子情報機器

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。日本国内およびアジア・オセアニア地域の販売は好調でしたが、為替が円高に推移した影響と、主要地域である米国での競争の激化、欧州における経済不況や政局不安による販売減の影響などにより、売上は減少しました。ハンディターミナルは、バーコードや2次元コードの読取に特化した専用機としてスマートフォンやタブレット端末との差別化と新しい自動認識技術の導入により、使用業種、業務範囲が広がっております。このような状況の下、ラインアップを充実させ積極的な拡販活動を展開しました。売上はPDA型ハンディターミナルにおいて検針業務の大型商談を受注し、増加しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組み、売上は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は302億46百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は33億円（前年同期比18.2%減）となりました。

③その他

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューション、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」の販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として、積極的な販売活動を展開しました。デザインの必要性を捉え、第一ステップではボディーカラーを見直し、ツートンカラーにして小型三次元加工機・小型電動射出成形機・生ごみ処理機の統一感を持たせました。また、小型三次元加工機の歯科市場への参入も検討しており、販売網、サービス網などの企画をスタートさせるなど、拡大を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は88億62百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億80百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは75億56百万円の収入（前年同期比29億91百万円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により80億65百万円の支出（前年同期比100億55百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは5億8百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億47百万円の支出（前年同期比3百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は160億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億48百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	43,987	90.7
電子情報機器	30,504	95.5
その他	365	84.4
合計	74,857	92.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	44,562	94.8	7,278	105.1
電子情報機器	30,349	95.4	5,034	97.8
その他	9,338	110.7	1,935	159.2
合計	84,250	96.5	14,248	107.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	44,181	91.0
電子情報機器	30,246	94.7
その他	8,862	99.8
合計	83,290	93.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キャノン(株)	46,520	52.1	46,348	55.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界の景気は、英国のEU離脱問題や米国の財政政策の影響、中国をはじめアジア新興国の経済見通し、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明感が強く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

<宇宙事業への参入>

今年度は、宇宙事業参入に係る基礎を確立する一年として、地球観測衛星等の販売に向けた体制整備を積極的に行ってまいります。そして、新たな事業に取り組むことに際し、従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

<製品品質と研究開発力の質の向上>

研究開発部門は縦横の情報交換をさらに密に行い、「製品品質の向上」、すなわちユーザーニーズを的確にとらえた「ムダのない商品開発」を実行してまいります。さらに、「研究開発力の質の向上」を図るため、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

<IoTを推進した生産体制の追求>

IoTを推進し、センサーを駆使した生産現場の見える化や、稼動状況を常に監視できるネットワークの構築により、常に変化に対応できる生産システムを追求し、一歩先を見つめ、生産プロセス全体の最適化を図り、安定した稼動状態の実現と全てのムダを徹底的に排除して、生産性を向上させていきます。そして、生産工場の機能を常に見直し、現場中心の体制で環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストで真に価値ある製品をお客様に提供し続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキャノン株式会社（平成28年12月31日現在、当社の議決権の55.4%を所有）を中心とするキャノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キャノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において55.6%を占めております。当社はキャノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キャノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キャノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キャノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。

このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは製品の一部をマレーシア及びベトナムで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で13.1%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成28年12月31日現在、25億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は40億10百万円であり、売上高の4.8%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。

また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

キャノン株式会社との契約

当社は、キャノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から 平成12年11月9日まで 以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から 昭和56年12月31日まで 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく、新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は40億10百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1) コンポーネント

デジタルカメラ市場の縮小が続く中、セットメーカー各社は量から質への転換を図り、差別化戦略を進めています。コンパクトカメラにおいては、各社高級機へのシフトを進め、スマートフォンのカメラに無い機能を訴求することで新たな需要の掘り起こしを図っています。一方、レンズ交換式カメラにおいては、ミラーレスカメラがアジア地区だけでなく、ワールドワイドで普及してきており、小型化、高性能化の競争が激化しております。市場環境は厳しさを増しておりますが、セットメーカーのカスタムニーズに的確に応えたシャッター、絞りユニットの開発を進め、シェア拡大に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は3億32百万円となりました。

(2) 電子情報機器

ドキュメントスキャナーにおいては、金融機関や医療機関、官公庁、流通市場における、さまざまな紙文書の業務フローや窓口業務の効率化を強力に支援するものとして、業務系ネットワークスキャナー「ScanFront 400」をリリースしました。10.1インチの液晶タッチパネルにより、スキャン設定やスキャンしたデータを大画面で見やすく表示することができます。パソコンを介することなく「Scan To Folder」、「Scan To Mail」などの処理を行う6つの送信機能を搭載して、ニーズに応じたデータ配信・保存を可能にしました。

ハンディターミナルにおいては、モバイル決済端末機の新製品「CA-P1」をリリースしました。タブレットなどのスマートデバイスと連携し、クレジットカードやデビットカードなどの決済を行うことができます。暗証番号を入力するPINPAD部にカバーをつけることで、盗み見を防止することができ、お客様控えを発行するためのプリンターも搭載しています。主に営業担当者や修理・工事作業者が訪問先にて決済ができるモバイル端末として新たな市場開拓を図ります。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は12億30百万円となりました。

なお、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は24億22百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,031億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加しました。流動資産は639億5百万円となり、19億47百万円増加いたしました。固定資産は392億66百万円となり5億56百万円減少しました。うち有形固定資産は344億9百万円となり2億18百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は216億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億85百万円減少しました。流動負債は162億74百万円となり4億47百万円減少いたしました。固定負債は53億81百万円となり、11億37百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は815億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億76百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加と剰余金の配当による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から78.9%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループ関連市場は、業界内競争の激化により、厳しい状況で推移しました。このような環境の中、グループ一丸となって受注活動及び拡販活動に努めてまいりましたが、売上高は前期比6.8%減の832億90百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前期比12.5%減の186億79百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は主に広告宣伝費、特許関係費の減少により前年に比べ2億14百万円減少しました。この結果、営業利益は前期比23.2%減の80億77百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は前期比25.5%減の79億59百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前期比25.2%減の79億41百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.1%減の55億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額33億32百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は15億49百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は5億6百万円となりました。

(3) その他

当セグメントにおきましては、生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は8億44百万円となりました。

(4) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は4億31百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社・その他	研究開発用設備 その他設備	92	17	259 (8) [8]	1,775	2,144	93
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	221	501	137 (7) [33]	34	895	359
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器・ その他	生産設備 その他設備	1,797	1,348	1,212 (138)	301	4,658	635
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器・ その他	生産設備 その他設備	3,452	1,158	4,891 (237)	138	9,639	267
東京本社 (東京都港区)	全社・その他	研究開発用設備 管理業務用設備	1,707	14	2,409 (1)	512	4,644	359
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	1,862	-	2,896 (6)	14	4,773	-

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネント	生産設備 その他設備	475	53	- (-) [22]	19	548	847
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネント	生産設備 その他設備	1,250	378	- (-) [109]	237	1,867	1,057

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日(注)	734,714	42,206,540	—	4,969	559	9,595

(注) イーシステム㈱(現キヤノンエスキースシステム㈱)との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	27	130	158	11	12,190	12,549	—
所有株式数(単元)	—	46,269	3,197	233,425	46,069	14	91,394	420,368	169,740
所有株式数の割合(%)	—	11.0	0.8	55.5	11.0	0.0	21.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,390,106株は、「個人その他」に13,901単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタマイ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	882	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	847	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	834	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	497	1.2
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A (東京都新宿区新宿6-27-30)	449	1.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	262	0.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	243	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	0.6
計	—	27,166	64.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 847千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 834千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 497千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,390千株(3.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,646,700	406,467	同上
単元未満株式	普通株式 169,740	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	406,467	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,390,100	—	1,390,100	3.3
計	—	1,390,100	—	1,390,100	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	483	0
当期間における取得自己株式	93	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	50	0	—	—
保有自己株式数	1,390,106	—	1,390,199	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効に充てたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月25日 取締役会決議	1,224	30
平成29年3月29日 定時株主総会決議	1,224	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	2,125	2,100	2,092	2,560	2,001
最低(円)	1,550	1,712	1,700	1,836	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,585	1,567	1,599	1,690	1,720	1,835
最低(円)	1,360	1,487	1,500	1,586	1,541	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 平成元年3月 平成3年2月 平成4年5月 平成8年3月 平成11年3月	キヤノン(株)入社 同社取締役 同社総合企画担当 同社生産本部長兼環境保証担当 同社常務取締役 当社監査役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	8,800
取締役 副社長	LBP事業部長 兼事務機コンボ 事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成24年1月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年11月 平成25年12月	キヤノン(株)入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長 兼LBP管理部長 当社取締役 当社LBP事業部長(現在) 当社常務取締役 当社事務機コンボ事業部長(現在) 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在) 当社機能部品事業推進センター所 長 当社生産技術センター所長	(注)3	4,900
専務取締役	磁気コンボ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年3月 平成25年3月 平成25年10月 平成28年3月	当社入社 当社磁気コンボ事業部磁気コンボ 営業部長 当社取締役 当社磁気コンボ事業部長 兼磁気コンボ営業部長 当社磁気コンボ事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社磁気コンボ事業部長 兼磁気コンボ設計部長 当社磁気コンボ事業部長(現在)	(注)3	3,300
専務取締役	人事センター 所長兼経理部長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年3月 平成25年1月 平成28年3月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役 当社人事部長 当社人事センター所長 当社常務取締役 当社人事センター所長兼経理部長 (現在) 当社専務取締役(現在)	(注)3	3,600
常務取締役	事務機コンボ事 業部副事業部長 兼モータ事業部 長兼生産技術セ ンター所長	新 井 忠	昭和33年1月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成23年3月 平成23年7月 平成24年10月 平成27年6月 平成28年3月	当社入社 当社事務機コンボ事業部事務機コ ンボ管理部長 当社事務機コンボ事業部事務機コ ンボ第三工場長 当社事務機コンボ事業部事務機コ ンボ第四工場長 当社取締役 当社事務機コンボ事業部副事業部 長兼事務機コンボ第二工場長 当社事務機コンボ事業部副事業部 長兼モータ事業部長 当社事務機コンボ事業部副事業部 長兼モータ事業部長兼生産技術セ ンター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	1,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	材料研究所長兼 材料研究部長	周 耀 民	昭和37年11月11日生	平成12年4月 当社入社 平成20年2月 当社中央研究所材料研究所材料研究部長 平成20年3月 当社中央研究所材料研究所長 兼材料研究部長 平成21年3月 当社材料研究所長 兼材料研究部長（現在） 平成24年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役（現在）	(注) 3	1,300
常務取締役		木 村 彰 良	昭和31年7月19日生	昭和55年4月 キヤノン(株)入社 平成21年1月 同社映像事務機事業本部映像事務機プロダクションシステム事業部長 平成23年4月 同社執行役員映像事務機事業本部副事業本部長 平成25年1月 同社映像事務機事業本部映像事務機コーポレートシステム事業部長 映像事務機開発統括部門長 平成26年3月 同社取締役映像事務機事業本部長 平成28年3月 同社常務執行役員 平成28年4月 同社企画本部長 平成29年3月 当社常務取締役（現在）	(注) 3	—
常務取締役		内 山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 アジアコンピュータ(株)(現キャノン電子テクノロジー(株))入社 平成10年4月 同社営業推進部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員SI事業部長兼営業副本部長 平成19年12月 同社専務執行役員システム・インテグレーション事業本部長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現在） 平成22年3月 当社取締役 平成29年3月 当社常務取締役（現在）	(注) 3	5,900
取締役	NA事業部長	高 橋 純 一	昭和35年1月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年10月 当社材料研究所材料研究部長 平成20年2月 当社NA事業推進部副事業推進部長 平成20年3月 当社NA事業推進部長 平成23年4月 当社NA事業部長（現在） 平成25年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	1,750
取締役	調達センター所 長兼EI事業部長	植 竹 利 雄	昭和35年6月17日	昭和56年4月 キヤノン(株)入社 平成20年5月 キヤノンエンジニアリング香港社長 平成23年4月 キヤノン(株)調達本部 グローバル調達統括センター 調達統括企画部長 平成24年4月 当社調達センター所長 平成25年2月 当社調達センター所長 兼EI事業部長（現在） 平成28年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		豊田 正和	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 平成15年8月 商務情報政策局長 平成18年7月 通商政策局長 平成19年7月 経済産業審議官 平成20年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 経済産業省顧問 平成20年11月 内閣官房参与 平成22年6月 ㈱村田製作所社外監査役 平成22年7月 財団法人(現一般財団法人)日本エネルギー経済研究所理事長(現在) 平成23年6月 日東電工㈱社外監査役(現在) 平成27年3月 当社社外取締役(現在) 平成28年6月 ㈱村田製作所社外取締役(現在)	(注)3	—
取締役		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業㈱入社 平成5年6月 同社営業本部電子機器営業部長 平成9年6月 同社中部支社長 平成12年6月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO兼輸出管理室長 平成17年6月 古河電池㈱代表取締役社長 平成24年6月 同社相談役 平成27年3月 当社社外取締役(現在) リリカラ㈱社外取締役(現在) 平成27年4月 ㈱ジャテック代表取締役社長(現在)	(注)3	—
常勤監査役		川名 達也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 キヤノン㈱入社 平成13年3月 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジメントグループ 2シニアゼネラルマネージャー 平成15年3月 当社IMS事業部IMS事業企画部長 平成17年3月 当社HT事業部長 平成17年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成24年3月 イーシステム㈱(現キヤノンエス キースシステム㈱)代表取締役社長 平成25年1月 当社企画室長兼監理室長 平成25年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	2,700
監査役		恩田 俊二	昭和25年3月13日	昭和47年4月 キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケティングジャパン㈱)入社 平成16年4月 キヤノン㈱光学機器事業本部光機 事業管理センター所長 平成18年3月 同社取締役 平成18年4月 同社経理本部副本部長 平成19年4月 同社調達本部長 平成22年3月 同社常勤監査役 当社監査役 平成26年6月 当社顧問 平成28年3月 当社監査役(現在)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岩村修二	昭和24年9月16日生	昭和51年4月 検事任官 平成14年10月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成22年6月 仙台高等検察庁検事長 平成23年8月 名古屋高等検察庁検事長 平成24年10月 弁護士登録(現在) 長島・大野・常松法律事務所顧問(現在) 平成25年5月 (株)ファミリーマート(現ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)) 社外監査役(現在) 平成25年6月 (株)リケン社外監査役(現在) 平成26年6月 (株)北海道銀行社外監査役(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役		中田清穂	昭和37年2月4日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成2年5月 公認会計士登録 平成9年5月 (株)ディーバ取締役副社長 平成17年7月 (有)ナレッジネットワーク代表取締役社長(現在) 平成27年3月 当社監査役(現在)	(注)4	—
計						34,600

- (注) 1. 取締役 豊田正和及び内海勝彦の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩村修二及び中田清穂の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員及び従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加えリスクマネジメント委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（平成29年3月30日）現在における役員構成は、取締役12名（うち2名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役12名で構成され、実効性、効率性のある経営の意思決定を目指しております。加えて重要案件につきましては、取締役及び事業部長が参加する経営会議で決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、社内統制の仕組みを強化する為、リスクマネジメント委員会を組織し、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス体制

- ・取締役会は、キャノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役社長および業務執行取締役等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受けております。
- ・取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施しております。
- ・従業員は、キャノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができます。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ロ リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設けております。同委員会は、キャノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告しております。
- ・取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議および各種経営専門委員会において慎重に審議を行っております。

ハ 効率的な職務執行体制

- ・取締役等は、代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行しております。
- ・代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キャノン電子グループ一体となった経営を行っております。

ニ グループ管理体制

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認および当社に対し報告を要する事項を定め、キャノン電子グループの内部統制システムを整備しております。

- ・重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行っております。
- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告を行っております。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図っております。
- ・「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底のほか、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益の禁止を宣言しております。

ホ 情報の保存および管理体制

取締役会議事録および取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを開覧することができます。

ヘ 監査役監査体制

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名します。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要します。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握します。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告しております。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告します。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・監査役は、キャノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図っております。また、監査役は、キャノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握しております。
- ・会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。
- ・監査役会は、当社およびキャノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保します。臨時的監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しており、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）と判断しております。

- イ 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
- ロ 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
- ハ 当社の大株主またはその業務執行者
- ニ 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
- ホ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
- へ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
- ト 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
- チ 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザー、ファームのパートナー等、重要な地位にある者の近親者（配偶者および二親等以内の親族）

社外取締役豊田正和氏は、経済産業審議官や内閣官房参与などの要職を歴任しており、経済、国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外取締役内海勝彦氏は、長年にわたる会社経営の豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外監査役岩村修二氏は、仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外監査役中田清徳氏は、会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役として経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現のために有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

⑤ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 志村 さやか	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他25名であります。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	313	286	27	12
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	3
社外役員	23	23	—	4

(注) 1. 対象となる役員には、退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
2. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・ストックオプション

業務向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

⑫ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	717	519	18	47	273

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	—	67	—
連結子会社	10	—	10	—
計	79	—	78	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 1 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬 3 百万円、非監査業務に基づく報酬 0 百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 1 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬 4 百万円、非監査業務に基づく報酬 0 百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,729	16,270
受取手形及び売掛金	21,488	22,394
リース投資資産	314	299
商品及び製品	1,068	975
仕掛品	※2 2,039	※2 2,233
原材料及び貯蔵品	90	76
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	280
その他	1,912	1,374
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	63,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,285	31,539
減価償却累計額	△18,576	△19,604
建物及び構築物（純額）	12,708	11,935
機械装置及び運搬具	22,177	23,043
減価償却累計額	△17,965	△18,743
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,299
工具、器具及び備品	18,863	18,694
減価償却累計額	△16,004	△15,428
工具、器具及び備品（純額）	2,858	3,265
土地	14,493	14,618
建設仮勘定	356	290
有形固定資産合計	34,628	34,409
無形固定資産	1,221	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	763	565
繰延税金資産	2,408	2,060
その他	800	782
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,408
固定資産合計	39,822	39,266
資産合計	101,780	103,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,014	12,105
リース債務	104	106
未払費用	1,324	1,295
未払法人税等	1,480	629
賞与引当金	373	377
役員賞与引当金	33	27
受注損失引当金	※2 65	※2 188
その他	1,326	1,543
流動負債合計	16,721	16,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	4,878
繰延税金負債	61	58
その他	230	213
固定負債合計	6,519	5,381
負債合計	23,240	21,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	71,229
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	80,111	83,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	203
繰延ヘッジ損益	-	△40
為替換算調整勘定	832	719
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,645
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,762
非支配株主持分	55	63
純資産合計	78,539	81,515
負債純資産合計	101,780	103,171

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	89,373	83,290
売上原価	※1, ※2 68,033	※1, ※2 64,610
売上総利益	21,340	18,679
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,816	※3, ※4 10,602
営業利益	10,523	8,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	91
その他	105	36
営業外収益合計	186	128
営業外費用		
為替差損	25	197
その他	7	48
営業外費用合計	33	246
経常利益	10,677	7,959
特別利益		
投資有価証券売却益	0	47
その他	1	0
特別利益合計	2	47
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券評価損	56	-
ゴルフ会員権評価損	-	64
特別損失合計	67	65
税金等調整前当期純利益	10,612	7,941
法人税、住民税及び事業税	3,044	2,087
法人税等調整額	610	292
法人税等合計	3,655	2,380
当期純利益	6,957	5,561
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,951	5,553

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,957	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△60
繰延ヘッジ損益	-	△40
為替換算調整勘定	△374	△112
退職給付に係る調整額	△828	78
その他の包括利益合計	※1 △1,134	※1 △135
包括利益	5,823	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,817	5,418
非支配株主に係る包括利益	5	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	64,450	△2,574	76,439
会計方針の変更による累積的影響額			△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	63,622	△2,574	75,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			6,951		6,951
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,502	△3	4,498
当期末残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	195	—	1,206	△1,895	△492	49	75,996
会計方針の変更による累積的影響額					—		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	—	1,206	△1,895	△492	49	75,169
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,951
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68		△374	△828	△1,134	5	△1,128
当期変動額合計	68	—	△374	△828	△1,134	5	3,370
当期末残高	264	—	832	△2,723	△1,627	55	78,539

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,104	△0	3,103
当期末残高	4,969	9,595	71,229	△2,579	83,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	264	-	832	△2,723	△1,627	55	78,539
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	-	832	△2,723	△1,627	55	78,539
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,553
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△40	△112	78	△135	7	△127
当期変動額合計	△60	△40	△112	78	△135	7	2,976
当期末残高	203	△40	719	△2,645	△1,762	63	81,515

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,612	7,941
減価償却費	3,278	3,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	39	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,457	△1,486
受取利息及び受取配当金	△80	△91
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	55	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	3,963	△983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	492	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,324	133
その他	△231	1,618
小計	14,362	10,476
利息及び配当金の受取額	77	92
法人税等の支払額	△3,891	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,547	7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,472	△3,078
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△316	△381
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	0	150
貸付けによる支出	△15,000	△5,000
その他	△335	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,121	△8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,447	△2,446
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	△2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,287	△3,148
現金及び現金同等物の期首残高	29,476	19,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,189	※1 16,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△334百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△335百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	58百万円	従業員の借入金(住宅資金)	45百万円

※2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	62百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	0百万円	0百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	65百万円	126百万円

※3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当及び賞与	2,288百万円	2,281百万円
役員報酬	459百万円	494百万円
賞与引当金繰入額	65百万円	56百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	27百万円
退職給付費用	135百万円	159百万円
福利厚生費	776百万円	667百万円
支払運賃	265百万円	211百万円
賃借料	119百万円	75百万円
減価償却費	693百万円	625百万円
広告宣伝費	257百万円	90百万円
特許関係費	911百万円	762百万円
研究開発費	3,632百万円	4,010百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△0百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	3,632百万円	4,010百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81百万円	△48百万円
組替調整額	一百万円	△47百万円
税効果調整前	81百万円	△95百万円
税効果額	△13百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	68百万円	△60百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	△58百万円
税効果調整前	一百万円	△58百万円
税効果額	一百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	△40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△374百万円	△112百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,506百万円	△386百万円
組替調整額	470百万円	607百万円
税効果調整前	△1,036百万円	220百万円
税効果額	207百万円	△142百万円
退職給付に係る調整額	△828百万円	78百万円
その他の包括利益合計	△1,134百万円	△135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,388,021	1,652	—	1,389,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,652株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,389,673	483	50	1,390,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成28年6月30日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	19,729百万円	16,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△540百万円	△230百万円
現金及び現金同等物	19,189百万円	16,040百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産	305	291

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動負債	103	105
固定負債	195	175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は内部規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,729	19,729	—
(2)受取手形及び売掛金	21,488	21,488	—
(3)短期貸付金	15,000	15,000	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	761	761	—
資産計	56,979	56,979	—
(1)買掛金	12,014	12,014	—
負債計	12,014	12,014	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,270	16,270	—
(2)受取手形及び売掛金	22,394	22,394	—
(3)短期貸付金	20,000	20,000	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	563	563	—
資産計	59,229	59,229	—
(1)買掛金	12,105	12,105	—
負債計	12,105	12,105	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	1	1
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,488	—	—	—
短期貸付金	15,000	—	—	—
合計	56,217	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,270	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,394	—	—	—
短期貸付金	20,000	—	—	—
合計	58,665	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	761	377	383
小計	761	377	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	761	378	383

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	562	274	287
小計	562	274	287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	563	276	287

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	150	47	—
合計	150	47	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	21,596	23,518
会計方針の変更による累積的影響額	1,273	—
会計方針の変更を反映した期首残高	22,869	23,518
勤務費用	495	506
利息費用	200	186
数理計算上の差異の発生額	1,069	11
退職給付の支払額	△1,084	△1,046
その他	△32	△11
退職給付債務の期末残高	23,518	23,164

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	16,936	17,538
期待運用収益	626	648
数理計算上の差異の発生額	△437	△375
事業主からの拠出額	1,453	1,459
退職給付の支払額	△1,040	△985
年金資産の期末残高	17,538	18,285

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,725	22,228
年金資産	△17,538	△18,285
非積立型制度の退職給付債務	5,186	3,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	792	935
退職給付に係る負債	5,979	4,878
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,979	4,878

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
勤務費用		495		506
利息費用		200		186
期待運用収益		△626		△648
数理計算上の差異の費用処理額		580		720
過去勤務費用の費用処理額		△110		△112
確定給付制度に係る退職給付費用		539		652

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
過去勤務費用		△110		△112
数理計算上の差異		△926		333
合計		△1,036		220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年12月31日)		(平成28年12月31日)	
未認識過去勤務費用		△1,378		△1,266
未認識数理計算上の差異		5,322		4,988
合計		3,944		3,722

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年12月31日)		(平成28年12月31日)	
債券		46%		45%
株式		21%		21%
現金及び預金		13%		13%
生保一般勘定		8%		8%
ヘッジファンド		7%		7%
その他		5%		6%
合計		100%		100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
割引率		主として0.8%		主として0.5%
長期期待運用収益率		3.7%		3.7%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度203百万円、当連結会計年度208百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	126百万円	81百万円
賞与引当金	107百万円	100百万円
たな卸資産評価損	1,357百万円	1,166百万円
退職給付に係る負債	1,860百万円	1,389百万円
減価償却超過額	306百万円	369百万円
少額減価償却資産償却超過額	34百万円	33百万円
ゴルフ会員権評価損	1百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	69百万円
投資有価証券評価損	554百万円	480百万円
繰越欠損金	708百万円	635百万円
その他	△35百万円	68百万円
繰延税金資産小計	5,099百万円	4,413百万円
評価性引当額	△2,376百万円	△2,072百万円
繰延税金資産合計	2,723百万円	2,341百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3百万円	2百万円
在外子会社減価償却費	37百万円	34百万円
その他	21百万円	21百万円
繰延税金負債合計	62百万円	58百万円
繰延税金資産純額	2,660百万円	2,282百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	—	32.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
試験研究費税額控除	—	△6.6%
評価性引当額の増減	—	△1.9%
永久に損金に算入されない項目	—	1.0%
連結子会社の税率差異	—	3.3%
その他	—	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30%、平成31年1月1日以降のものについては29%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	31,932	80,497	8,876	89,373	—	89,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	738	889	394	1,283	△1,283	—
計	48,714	32,671	81,386	9,270	90,657	△1,283	89,373
セグメント利益	8,013	4,033	12,046	256	12,303	△1,779	10,523
セグメント資産	23,140	16,214	39,355	7,237	46,593	55,187	101,780
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,856	490	2,346	249	2,595	682	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,737	249	1,986	45	2,032	910	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,181	30,246	74,428	8,862	83,290	—	83,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	624	782	343	1,126	△1,126	—
計	44,340	30,870	75,211	9,205	84,417	△1,126	83,290
セグメント利益	6,890	3,300	10,191	380	10,571	△2,493	8,077
セグメント資産	22,804	16,698	39,502	8,231	47,734	55,436	103,171
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,041	425	2,466	283	2,749	606	3,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,549	506	2,056	844	2,901	431	3,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
67,916	5,504	5,386	10,566	89,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,520	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
66,460	4,455	4,033	8,341	83,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,348	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,762	事務機・カ メラ・光学 機器等の製 造販売	(被所有) 直接55.4	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入・ 資金の貸付	当社製品 の販売	46,520	売掛金	12,628
							電子部品等 の購入	11,798	買掛金	1,084
							資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000
							貸付利息	31	未収利息	3

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,762	事務機・カ メラ・光学 機器等の製 造販売	(被所有) 直接55.4	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入・ 資金の貸付	当社製品 の販売	46,348	売掛金	13,269
							電子部品等 の購入	12,133	買掛金	1,112
							資金の貸付	5,000	短期貸付金	20,000
							貸付利息	38	未収利息	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
 - (2) 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
 - (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,296	受取手形	1,506
									売掛金	181
同一の 親会社 を持つ 会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,386	売掛金	1,604

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,336	売掛金	1,439
同一の 親会社 を持つ 会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,033	売掛金	1,391
同一の 親会社 を持つ 会社	キャノンマー ケティング ジャパン(株)	東京都港区	73,303百万円	事務機・カ メラ等の国 内販売	(所有) 間接0.0	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,267	売掛金	1,085

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、
札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,922.83円	1,995.58円
1株当たり当期純利益金額	170.31円	136.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,539	81,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	63
(うち非支配株主持分(百万円))	(55)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,483	81,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,816,867	40,816,434

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,951	5,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,951	5,553
普通株式の期中平均株式数(株)	40,817,627	40,816,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	104	106	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	179	—	平成30年1月～ 平成33年11月
合計	305	286	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	93	49	22	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,807	40,846	62,027	83,290
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,463	3,551	5,665	7,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	928	2,428	3,894	5,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.75	59.51	95.42	136.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.75	36.76	35.91	40.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,674	9,225
受取手形	1,544	24
売掛金	※2 18,647	※2 21,006
商品及び製品	861	676
仕掛品	1,516	1,600
原材料及び貯蔵品	55	54
短期貸付金	※2 15,910	※2 20,840
未収入金	※2 1,019	※2 976
繰延税金資産	312	272
その他	※2 1,027	※2 549
流動資産合計	53,568	55,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,467	9,899
構築物	316	299
機械及び装置	2,680	3,044
車両運搬具	26	20
工具、器具及び備品	2,765	2,978
土地	14,493	14,572
建設仮勘定	330	264
有形固定資産合計	31,079	31,079
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	392	487
施設利用権	8	18
その他	10	7
無形固定資産合計	468	571
投資その他の資産		
投資有価証券	719	520
関係会社株式	14,511	14,511
長期前払費用	29	30
繰延税金資産	1,705	1,467
その他	757	732
投資その他の資産合計	17,723	17,261
固定資産合計	49,271	48,912
資産合計	102,839	104,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 12,214	※2 12,125
短期借入金	※2 4,000	※2 4,000
未払金	318	158
未払費用	※2 1,111	※2 991
未払法人税等	1,428	544
未払消費税等	19	229
預り金	410	402
賞与引当金	271	271
役員賞与引当金	33	27
その他	64	265
流動負債合計	19,870	19,016
固定負債		
退職給付引当金	1,816	931
役員退職慰労引当金	247	230
その他	9	12
固定負債合計	2,073	1,174
負債合計	21,943	20,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	49,527	52,679
利益剰余金合計	68,656	71,808
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	80,642	83,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	193
繰延ヘッジ損益	-	△40
評価・換算差額等合計	253	153
純資産合計	80,896	83,946
負債純資産合計	102,839	104,138

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 80,127	※1 74,137
売上原価	※1 61,105	※1 57,214
売上総利益	19,022	16,922
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,697	※1, ※2 8,642
営業利益	10,324	8,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 58	※1 61
その他	※1 92	※1 21
営業外収益合計	151	83
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 11
為替差損	246	529
その他	4	7
営業外費用合計	264	548
経常利益	10,211	7,815
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
その他	1	0
特別利益合計	1	47
特別損失		
固定資産除売却損	8	1
投資有価証券評価損	56	-
ゴルフ会員権評価損	-	64
特別損失合計	64	65
税引前当期純利益	10,148	7,796
法人税、住民税及び事業税	2,933	1,866
法人税等調整額	611	329
法人税等合計	3,544	2,195
当期純利益	6,603	5,600

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	46,200	65,329	△2,574	77,319
会計方針の変更による累積的影響額			△827	△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	45,372	64,501	△2,574	76,491
当期変動額						
剰余金の配当			△2,449	△2,449		△2,449
当期純利益			6,603	6,603		6,603
自己株式の取得				—	△3	△3
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	4,154	4,154	△3	4,150
当期末残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187	—	187	77,507
会計方針の変更による累積的影響額			—	△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	—	187	76,679
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,449
当期純利益			—	6,603
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	—	65	65
当期変動額合計	65	—	65	4,216
当期末残高	253	—	253	80,896

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642
当期変動額						
剰余金の配当			△2,449	△2,449		△2,449
当期純利益			5,600	5,600		5,600
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	3,151	3,151	△0	3,151
当期末残高	129	19,000	52,679	71,808	△2,579	83,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	253	—	253	80,896
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	—	253	80,896
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,449
当期純利益			—	5,600
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△40	△100	△100
当期変動額合計	△59	△40	△100	3,050
当期末残高	193	△40	153	83,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①製品・仕掛品

総平均法

②商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

②その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内では為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	58百万円	従業員の借入金(住宅資金)	45百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	28,899百万円	34,474百万円
短期金銭債務	6,226百万円	6,316百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		46,594百万円		46,447百万円
仕入高		19,531百万円		18,052百万円
その他の営業取引高		2,728百万円		2,145百万円
営業取引以外の取引高		47百万円		52百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
給与手当及び賞与		1,327百万円		1,310百万円
役員報酬		310百万円		331百万円
賞与引当金繰入額		44百万円		43百万円
役員賞与引当金繰入額		33百万円		27百万円
退職給付費用		131百万円		156百万円
福利厚生費		411百万円		318百万円
支払運賃		225百万円		167百万円
賃借料		72百万円		34百万円
減価償却費		548百万円		502百万円
広告宣伝費		254百万円		82百万円
特許関係費		911百万円		762百万円
研究開発費		3,644百万円		4,062百万円
おおよその割合				
販売費		24.8%		20.2%
一般管理費		75.2%		79.8%

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	14,511	14,511

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	119百万円	67百万円
賞与引当金	86百万円	81百万円
製品評価損	85百万円	79百万円
退職給付引当金	577百万円	279百万円
減価償却超過額	231百万円	263百万円
少額減価償却資産償却超過額	34百万円	33百万円
役員退職慰労引当金	76百万円	66百万円
子会社株式評価損	491百万円	459百万円
投資有価証券評価損	273百万円	255百万円
その他	155百万円	232百万円
繰延税金資産合計	2,131百万円	1,818百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△114百万円	△79百万円
繰延税金負債合計	△114百万円	△79百万円
繰延税金資産純額	2,017百万円	1,739百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	—	32.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
試験研究費税額控除	—	△6.7%
永久に損金に算入されない項目	—	1.0%
その他	—	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30%、平成31年1月1日以降のものについては29%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,465	119	4	686	25,580	15,680
	構築物	2,208	27	—	43	2,235	1,936
	機械及び装置	19,440	1,450	624	1,086	20,266	17,222
	車両運搬具	164	4	0	10	168	148
	工具、器具及び備品	18,143	977	1,369	763	17,751	14,772
	土地	14,493	79	—	—	14,572	—
	建設仮勘定	330	264	330	—	264	—
	計	80,245	2,924	2,329	2,591	80,839	49,760
無形固定資産	借地権	57	—	—	—	57	—
	ソフトウェア	445	456	354	38	547	60
	施設利用権	10	11	—	0	21	2
	その他	19	—	—	2	19	11
		計	532	467	354	41	646

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額は、新規事業に係る投資651百万円等であります。

2. 無形固定資産の当期首残高は前期末時点で償却完了となったものを除いております。

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	271	271	271	271
役員賞与引当金	33	27	33	27
役員退職慰労引当金	247	—	16	230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.canon-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)平成28年5月12日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山		良		Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノン電子株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キャノン電子株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 卷 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第78期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。